様式第４の２

遺留分に関する民法の特例に係る確認証明申請書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

郵便番号
住　　所
氏　　名
電話番号

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第７条第２項の確認をしたことについて、下記のとおり証明書の交付を申請します。

記

１　合意の年月日
２　確認を申請した者の住所及び氏名
３　確認の年月日及び番号
４　請求通数

（備考）
１　用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。
２　法第７条第３項各号の申請書（別紙を含む。）の写し及び同項第１号の書面の写し各請求通数分を添付する。
（記載要領）
１　確認を申請した者の住所及び氏名は、合意日におけるものを記載する。
２　「確認の年月日及び番号」については、不明であれば、空欄とする。